

令和4年度

財務書類（一般会計等）
【概要版】

日野市 企画部 財政課

(目 次)

1	地方公会計制度による財務書類とは	1
2	日野市における地方公会計制度の取り組み	2
3	「統一的な基準」の導入	3
4	財務書類の区分について	4
5	財務書類とは	5
6	作成基準日	5
7	端数処理	5
8	財務書類	
	(1) 貸借対照表	6
	(2) 行政コスト計算書	12
	(3) 純資産変動計算書	16
	(4) 資金収支計算書	18

1 地方公会計制度による財務書類とは

- 地方公共団体の会計制度（いわゆる官庁会計）は、1年間にどんな収入があり、何にいくら使ったかという現金の動きを中心に示した「単式簿記」による「現金主義会計」が採用されています。
- この会計制度は、現金の動きは分かりやすい一方で、市が「これまでに整備して保有している資産」がどのくらいあるのか、「将来にわたって返済しなければいけない負債（借金等）」はいくら残っているのか、「公共施設の減価償却費など現金支出を伴わない費用」はいくら発生しているのか、などの情報が不足しています。
- この不足した情報を補って、市の財政状況をより総合的に知っていただくために、企業会計的な方法で『地方公会計制度による財務書類』を作成し、公表しています。

(例) 現金120万円で自動車を1台買った場合

【単式簿記】⇒現金の動きの分かりやすさ・予算の適正な執行管理

現金支出として120万円を記帳するだけ

歳出 自動車購入費120万円

【複式簿記】⇒より詳しい財政情報の公表

ストック（資産負債）情報の見える化

現金支出（現金の減少）と自動車という資産の増加を記帳

①資産の減少（貸方） 現金 120万円

②資産の増加（借方） 自動車120万円

2 日野市における地方公会計制度の取り組み

- 本市で平成 21 年度から平成 28 年度（平成 27 年度決算）まで公表を行っている地方公会計制度に基づく財務書類は、総務省が示している方法「総務省方式改訂モデル（以下「改訂モデル」という。）」に基づいて作成しています。
- この地方公会計制度は、今までの公会計制度（現金主義、単式簿記）において対応しきれなかった「発生主義^{*1}、複式簿記」への対応や、特別会計や第三セクターなどの連結団体を含めること等を目的に作られており、より企業会計に近いものとなっています。
- 会計基準については、総務省の 2 方式（基準モデルと総務省方式改訂モデル）及び東京都の独自方式など複数の基準が存在し、全国的にも統一されたものになっていませんでした。そのため、一律に他団体との比較を行うことが困難な状況でした。
- このような状況の下、総務省より平成 27 年 1 月 23 日付で、「統一的な基準による地方公会計の整備促進の要請」があったため、本市においては、段階的に取り組みを進めてきました。

平成 27 年度	固定資産台帳の整備、公共施設等総合管理計画への活用
平成 28 年度	財務会計システムの改修
平成 30 年度	統一的な基準による財務書類の作成（平成 28 年度決算）

*1 発生主義

- ・現金以外の経済的価値が増減した場合についても把握し記録する考え方です。
- ・例えば職員の退職金について、今までの公会計では当該年度の支出金額のみでしたが、発生主義では勤続期間中であっても将来退職手当を支給する義務を有し、その負債を計上します。
- ・実際には全職員が期末に退職した場合の退職金額を引当金として計上しており、このことにより職員数の増減が当該年度の人件費だけでなく、将来的な退職金額にどの程度影響を与えることになるのかを把握できるようになります。

3 「統一的な基準」の導入

○統一的な基準の特徴

本市が平成 28 年度（平成 27 年度決算）まで作成・公表していた「改訂モデル」とは、次の 3 点が異なります。

①複式仕訳の導入

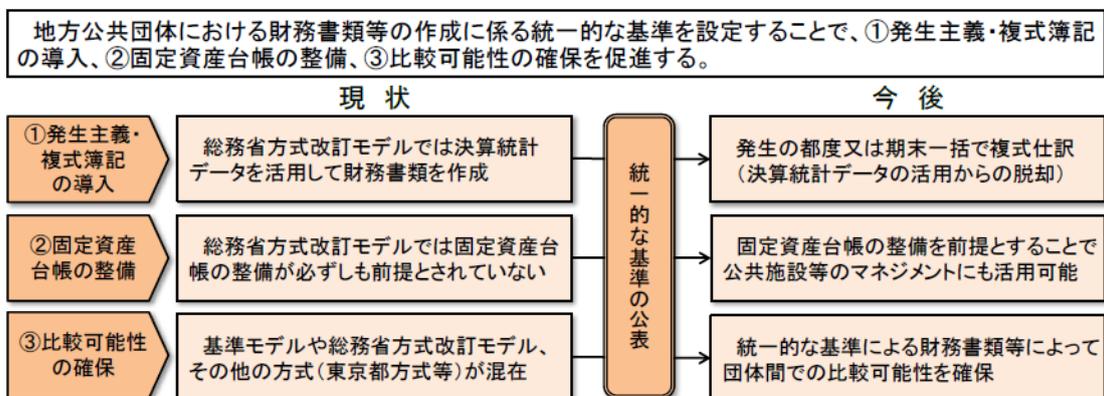
- ・ これまでは、地方財政状況調査などの決算資料を基に簡便的に財務書類を作成をしていました。
- ・ 支出伝票単位の複式仕訳（実際の取引内容に基づいて原因・結果の二つの側面に分けて記録）を導入することで、より正確な資産・負債等の状況を把握できるようになりました。

②固定資産台帳による資産の把握

- ・ これまでは、地方財政状況調査などの決算資料を基に取得価額を算出し、資産の種類ごとに大まかな耐用年数を設定して減価償却費を計算していました。
- ・ 固定資産台帳を整備して資産 1 件ごとの評価を行っています。これにより公共施設等総合管理計画（公共施設等の更新費用の推計など）など公共施設等のマネジメントにも活用できるようになりました。

③比較可能性の確保

- ・ これまでは、各自治体で様々な作成方法が採用されていました。
- ・ 統一的な基準（全国統一基準）で作成することで、他団体などと比較ができるようになりました。



出典：総務省自治財政局財務調査課「今後の地方公会計の整備促進について」

4 財務書類の区分について

○統一的な基準において、財務書類は、一般会計等、全体、連結の3種類を作成することとされています。

○日野市の区分は以下の通りです。

連結	全体	一般会計等	一般会計 土地区画整理事業特別会計
			病院事業会計 下水道事業会計 国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
			東京市町村総合事務組合 南多摩斎場組合 東京都十一市競輪事業組合 東京都四市競艇事業組合 東京たま広域資源循環組合 浅川清流環境組合 東京都後期高齢者医療広域連合 日野市土地開発公社 株式会社日野市企業公社 公益財団法人日野市環境緑化協会 社会福祉法人日野市社会福祉協議会

○この財務書類は、統一的な基準に基づき作成したもので、一般会計と土地区画整理事業特別会計を合算した「一般会計等」について記載をしています。

全体、連結については、順次公表していきます。

5 財務書類とは

○財務書類は以下の4つの表から構成されています。

①貸借対照表：保有する資産、負債を表します。(P. 6～)

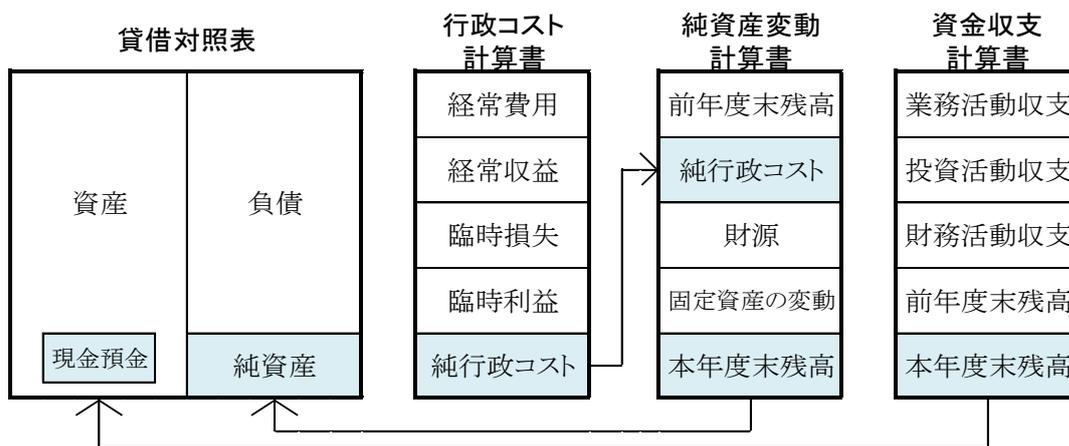
②行政コスト計算書：行政活動に要した費用及び収益を表します。(P. 12～)

③純資産変動計算書：資産と負債の差である純資産の変動状況を表します。

(P. 16～)

④資金収支計算書：資金収支（収入と支出）を表します。(P. 18～)

○4表はそれぞれ次のような関係性があります。



6 作成基準日

○令和5年3月31日を作成基準日としています。

○ただし、出納整理期間中（令和5年4月1日～令和5年5月31日）の取引も計上しています。

7 端数処理

○文中、財務書類は数値を四捨五入しているため合計が一致しません。また「約」の表示も省略しています。

○四捨五入において、1億円未満となったものは「0」と表記していません。

8 財務書類

(1) 貸借対照表

- 決算書では、1年間にどのような収入がいくらあり、何にいくら支出されたのかは把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのかは把握できません。
- この貸借対照表では、基準日時点で、市が保有する資産と負債を把握することができます。
- 左側の「資産」では、市が保有する資産の種類と金額を表しています。
- 右側の「負債」、「純資産」は、資産を形成するための財源を表しています。
- 負債は、将来世代が負担することとなる負債の種類と金額を、純資産は、これまでの世代が負担してきた金額を表しています。
- 必ず左右同額で釣り合うことから、バランスシートと呼ばれています。

令和4年度 一般会計等貸借対照表

(単位：億円)

資産の部		負債の部	
A 固定資産	2,536	C 固定負債	397
有形固定資産	2,245	地方債	307
事業用資産	1,311	長期未払金	-
インフラ資産	930	退職手当引当金	82
物品	4	損失補償等引当金	8
無形固定資産	-	その他	1
投資その他の資産	291	D 流動負債	48
B 流動資産	101	1年内償還予定地方債	34
現金預金	35	未払金	-
未収金	2	賞与等引当金	8
短期貸付金	-	預り金	5
基金	63	その他	-
徴収不能引当金	-	負債合計	445
		純資産の部	
資産合計	2,637	E 純資産合計	2,191
		負債及び純資産合計	2,637

※数値は四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

【主な科目の説明】

A 固定資産

有形固定資産	土地、建物や物品など
事業用資産	公共サービスに使われている資産 インフラ資産、物品以外のもの。 庁舎、学校、保育園、市営住宅など
インフラ資産	社会基盤となる資産 道路、公園など
物品	取得価額が 100 万円以上の重要備品
無形固定資産	ソフトウェアなど
投資その他の資産	債券、基金、各種引当金など
長期延滞債権	市税や使用料等のうち 1 年を超える収入未済額
基金	基金のうち主に特定目的基金 公共施設建設基金、学校施設整備基金など
徴収不能引当金	長期延滞債権等のうち、将来徴収不能になると見込まれる額（不能欠損見込額）

○日野市の固定資産は、2,536 億円（令和 3 年度比▲1 億円、以下同じ）です。このうち有形固定資産が 2,245 億円（▲26 億円）で、全体の約 89%を占めています。有形固定資産の内訳は、事業用資産が 1,311 億円、インフラ資産が 930 億円などです。

○日野市の資産は、学校や道路などの公共施設が大半を占めていることが分かります。

B 流動資産

流動資産	1 年以内に現金化できる資産
未収金	市税や使用料等のうち現年度の収入未済額
基金	財政調整基金、減債基金（うち 1 年以内に地方債償還のために使うもの）
徴収不能引当金	未収金等のうち、将来徴収不能になると見込まれる額（不能欠損見込額）

○日野市の流動資産は、101 億円（▲8 億円）です。そのうち、現金預金が 35 億円（▲25 億円）、基金（貯金）が 63 億円（+16 億円）、未収金が 2 億円（±0 億円）となっています。

C 固定負債

地方債	市の借金のうち翌年度の返済分を除いたもの
長期未払金	市が負担することが確定した債務(物件の引渡しが出来ているもの)から翌年度支出分を除いたもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合退職した場合に支出する金額のこと 退職金については、いずれ支出する必要があるため、引当金として負債に計上
損失補償等引当金	損失補償等債務のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額のこと 土地開発公社の負債額など

- 日野市の固定負債は、397 億円 (▲24 億円) です。
- 主なものは、公共施設建設のための地方債(借金)が 307 億円 (▲21 億円) と退職手当引当金が 82 億円 (▲2 億円) です。

D 流動負債

1 年内償還予定地方債	1 年以内に返済する借金のこと
未払金	市が負担することが確定した債務のうち翌年度支出分
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費のこと
預り金	第三者から預かっている資産

- 日野市の流動負債は、48 億円 (±0 億円) です。
- 主なものは、1 年以内に返済する地方債が 34 億円 (±0 億円)、賞与等引当金が 8 億円 (±0 億円) などです。

E 純資産

- 資産 2,637 億円から負債 445 億円を除いた金額で、2,191 億円 (+14 億円) です。
- 負債及び純資産が、資産の原資です。
負債は、将来世代が負担することとなる金額です。
純資産は、これまでの世代が負担してきた金額です。

貸借対照表から分かること

○有形固定資産明細

(単位：億円)

有形固定資産		2,245
事業用資産	庁舎、学校、保育園など	1,311
土地	事業用資産の土地	926
建物他	事業用資産の建物、工作物など	1,026
減価償却累計額	資産を使用することによって減少した価値（金額）	△ 644
建設仮勘定	建設中の資産（建物など）に支出した金額	3
インフラ資産	道路や公園など	930
土地	インフラ資産の土地	563
建物他	インフラ資産の建物、工作物など	668
減価償却累計額	資産を使用することによって減少した価値（金額）	△ 439
建設仮勘定	建設中の資産（建物など）に支出した金額	138
物品	100万円以上の重要備品	14
物品減価償却累計額	資産を使用することによって減少した価値（金額）	△ 10

○有形固定資産減価償却率

- ・市の保有する有形固定資産が耐用年数に対してどれくらい経過しているのかを示すものです。
- ・この割合が高くなるほど、施設建設後の年数が経過していることを表しており、施設の維持や更新のための支出が必要となる可能性が高くなります。

<計算式>

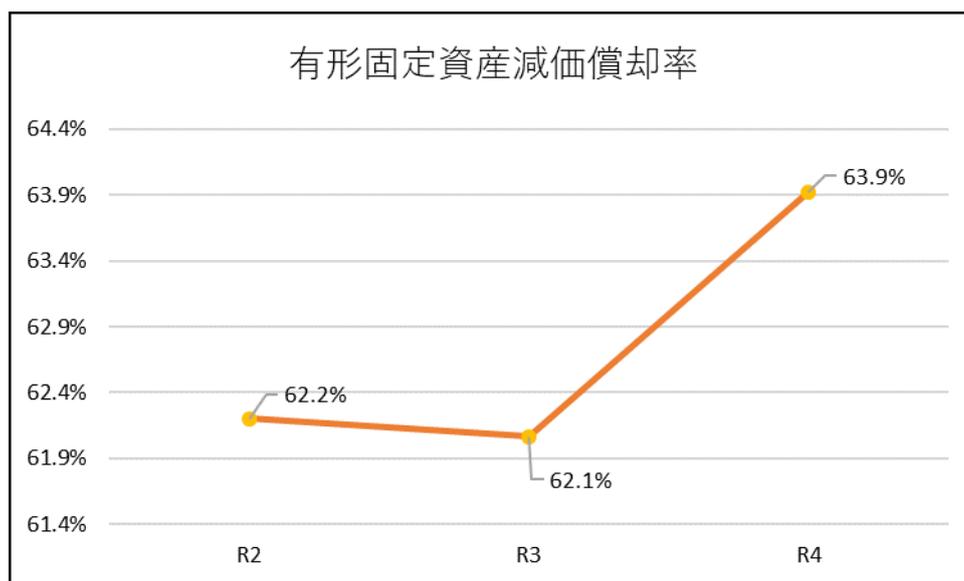
$$\frac{\text{減価償却累計額（物品は除く）}}{\text{有形固定資産—（土地＋建設仮勘定＋物品＋物品減価償却累計額）} + \text{減価償却累計額（物品は除く）}}$$

$$= \text{令和4年度末 有形固定資産減価償却率：63.9\%}$$

【令和3年度決算との比較】

- ・令和3年度末と比較して1.8ポイント高くなっています。これは、公共施設の老朽化が進行していることを表しています。

- ・八ヶ岳高原大成荘を除却したことなどにより、有形固定資産の総額が減少し、有形固定資産減価償却率が高くなっています。
- ・（仮称）子ども包括支援センター建設工事など複数年で施工する大規模工事を実施しており、建設仮勘定が増えているため、将来的に本指標が改善される見込みです。



○純資産比率

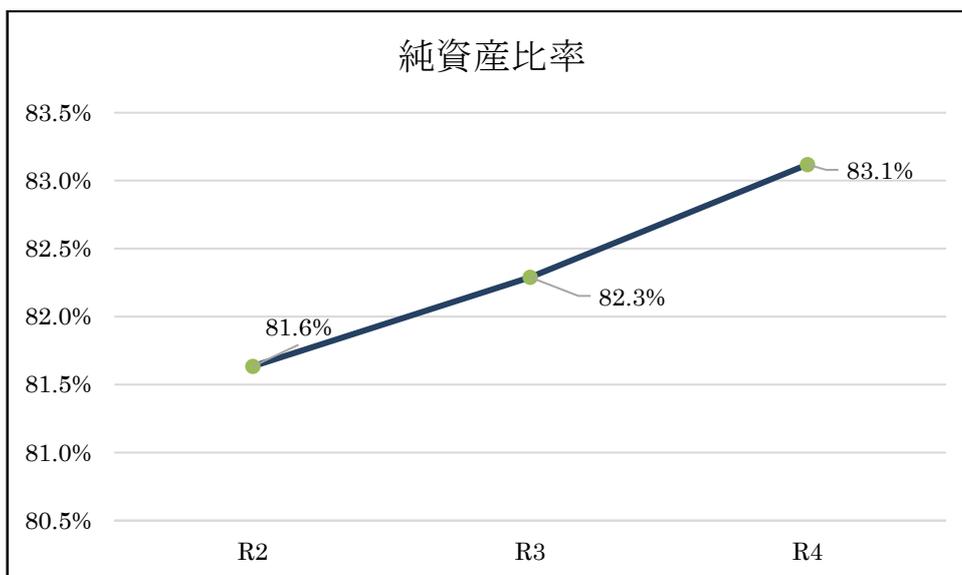
- ・保有する資産のうち返済義務を負わない部分がどの程度あるか示すものです。
- ・純資産比率は、企業における自己資本比率に相当し、高いほど財政状況がよいとされています。

<計算式>

$$\frac{\text{純資産 (2,191)}}{\text{資産 (2,637)}} = \text{令和4年度末 純資産比率 : 83.1\%}$$

【令和3年度決算との比較】

・令和3年度末と比較して0.8ポイント高くなっています。これは、住民税非課税世帯への臨時特別給付金支給事業などの完了により、国庫支出金の減や返還金の増が生じたものの、地方交付税の追加交付などにより、剰余金が生じたため、財政調整基金への積立てが増加し、比率が上昇したことを表しています。



○市民一人あたりの資産と負債

・市の保有する資産・負債を市民一人あたりで換算しました。

資 産：140.8万円 負 債：23.8万円

<計算式>

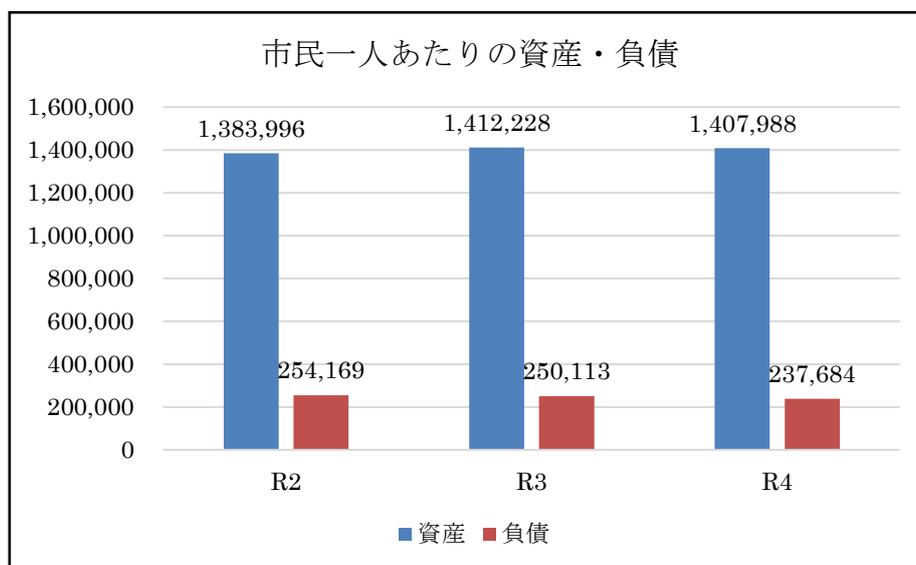
資産 (2,637) ÷ 人口 (187,254 人)

負債 (445) ÷ 人口 (187,254 人)

※人口は令和5年1月1日時点の住民基本台帳人口です。

【令和3年度決算との比較】

・令和3年度と比較し、資産は4千円減少、負債は1万2千円減少しています。資産については固定資産および流動資産の減少、負債については地方債（借金）の減少が要因です。



(2) 行政コスト計算書

- 行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスの提供などのように資産形成を伴わない経常的な行政サービスに要した費用と、その財源となる使用料、手数料、負担金等の収入の状況を表しています。
- 行政活動の中で経常的な費用を把握することができる点が特徴で、民間企業の損益計算書にあたります。

令和4年度 一般会計等行政コスト計算書

(単位：億円)

A	経常費用	694
	B 業務費用	346
	人件費	112
	物件費等	208
	その他の業務費用	25
	C 移転費用	349
	補助金等	69
	社会保障給付	213
	他会計への繰出金	67
	その他	-
D	経常収益	29
E	純経常行政コスト	665
	臨時損失	6
	臨時利益	-
F	純行政コスト	670

※数値は四捨五入しているため合計が一致しないことがあります。

【主な科目の説明】

A 経常費用

- 日野市の行政活動に要した経常的な費用を表しています。
- 令和4年度は694億円（▲6億円）です。

B 業務費用

- 業務活動のための費用で、346億円（+19億円）です。
- 人件費とは、職員の給与費などで、112億円（▲3億円）です。
物件費等とは、備品購入費や委託料などで、208億円（+3億円）です。その他業務費用とは、利息支払金などで、25億円（+18億円）です。
- 令和4年度はその他業務費用として住民税非課税世帯への臨時特別給付金支給事業をはじめとする国負担事業にかかる返還金が生じています。

C 移転費用

- ほかの団体や個人に対する費用で、市民への補助金、生活保護費等の社会保障費、特別会計への資金移動など349億円（▲24億円）です。
- 主なものは、社会保障給付（生活保護費や障害者給付費など）で213億円（+1億円）です。
- 令和3年度に住民税非課税世帯への臨時特別給付金などを補助金等に計上しているため、令和4年度比で移転費用が大幅に減額しています。

D 経常収益

- サービスの対価としての収入等で、29億円（▲11億円）です。
- 主なものは経常収益/その他（病院への出資に係る引当金の戻入の減額など）で16億円（▲11億円）です。
- 統一的な基準では、税収等はサービスの対価とは考えないため、経常収益には含めません。

E 純経常行政コスト

- 経常費用から経常収益を引いた額です。
- 税収等が含まれていないため、665億円（+5億円）です。

F 純行政コスト

- 純経常行政コストに、臨時利益（資産売却益など臨時に発生するもの）・臨時損失（災害復旧のための経費、資産除売却損など臨時に発生するもの）を合わせたもので、670 億円（+8 億円）です。
- 1年間のすべての取引を反映した結果で、この金額が、受益者負担以外の税収等で賄われています。

行政コスト計算書から分かること

○行政サービスに対する受益者負担割合

- ・行政サービスに要するコストとそれに対する使用料・手数料の直接的な受益者負担の割合の状況を知ることができます。
- ・費用が収益を大きく上回り、受益者負担以外の市税や国都支出金などで補われています。

<計算式>

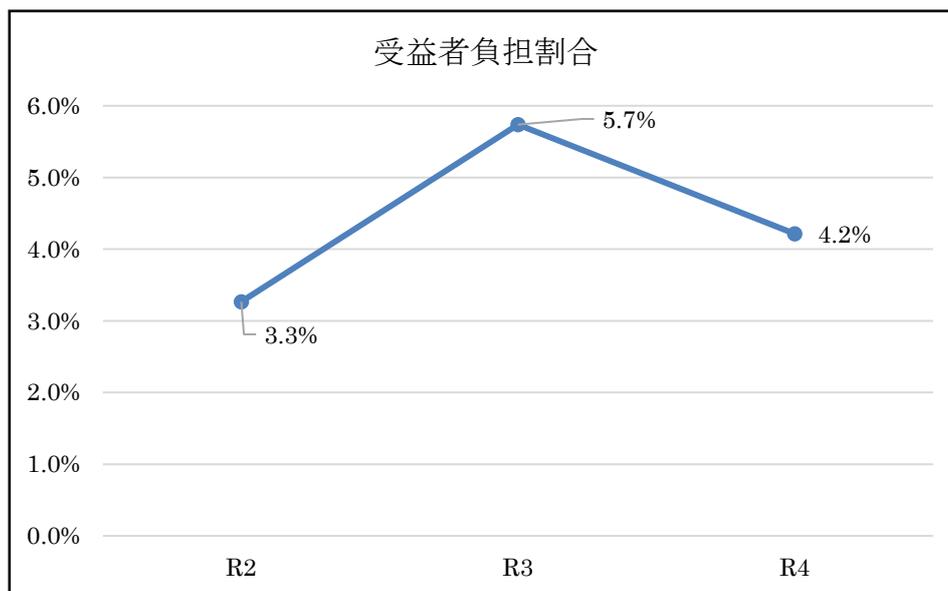
経常収益（29）

経常費用（694）

= 令和4年度末 行政サービスに対する受益者負担割合：4.2%

【令和3年度決算との比較】

・令和3年度は5.7%であり、割合としては1.5ポイント減少しています。経常収益が11億円減少、経常費用が6億円減少しています。市立病院事業会計は引き続き黒字ではありますが、令和3年度より投資損失引当金の戻入が小さいことが、経常収益の減額の主な要因です。なお、こちらは使用料・手数料のような直接的な受益者負担とは異なりますが、分類上、経常収益に整理されます。また、令和3年度の住民税非課税世帯への臨時特別給付金などの完了や人件費の一部を令和4年度より各特別会計に計上したことなどが経常費用の減少の主な要因です。



○市民一人あたりの行政サービス費用

- ・行政サービスにかかる費用、その財源としての受益者負担額、行政コスト(税込や国都等の補助金など)を市民一人あたりで換算しました。

行政サービス費用：37万円

(内訳) 受益者負担：2万円 行政コスト：36万円

<計算式>

行政サービス費用：経常費用(694) ÷ 人口(187,254人)

受益者負担：経常収益(29) ÷ 人口(187,254人)

行政コスト：純行政コスト(670) ÷ 人口(187,254人)

※人口は令和5年1月1日時点の住民基本台帳人口です。

【令和3年度決算との比較】

- ・経常費用は住民税非課税世帯への臨時特別給付金などの完了により減少しています。経常収益は、投資損失引当金の戻入の減額などにより減少しています。純行政コストは八ヶ岳高原大成荘を売却したことにより資産除売却損が増額したことなどから、増加しています。

(単位：円)

	R2	R3	R4
純行政コスト	431,558	353,325	358,002
経常収益	14,550	21,430	15,623
経常費用	445,447	373,543	370,748

(3) 純資産変動計算書

- 純資産が1年間でどのように変動したかを表したもので、財源、資産評価差額、無償所管換等などに区分して表示しています。
- 民間企業の株主資本等変動計算書にあたります。
- 純資産変動計算書の純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。なお、純資産変動計算書では、純資産を減少させる要因のため、マイナス表記としています。
- また、本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

令和4年度 一般会計等純資産変動計算書

(単位：億円)

科目	合計	固定資産 等形成	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,177	2,584	△ 407
A純行政コスト(△)	△ 670		△ 670
B財源	686		686
C本年度差額	15		15
固定資産等の変動(内部変動)		16	△16
資産評価差額	-	-	-
D無償所管換等	△1	△1	
E本年度純資産変動額	15	16	△1
本年度末純資産残高	2,191	2,599	△ 408

※数値は四捨五入しているため合計が一致しないことがあります。

【主な科目の説明】

A 純行政コスト

○行政活動にかかる費用のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスにかかる費用として、670億円を使用したことを表しています。

B 財源

○純行政コストにかかる費用の財源として、税収等及び国都等補助金686億円が充当されています。

C 本年度差額

○純行政コストと財源（収入）の差を表しています。

○令和4年度は、15億円の増加となっています。

D 無償所管換等

○無償で取得した固定資産を表しています。

E 本年度純資産変動額

○固定資産の変動も含めた、純資産の増減額を表しています。

○令和4年度は、15億円の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

○ 1年間の市の行政活動に伴う資金の収支状況を性質の異なる3つの活動に分けて表示しています。

【3つの活動】

- ・ 業務活動収支：日常の行政サービスを行う上での支出及び収入
- ・ 投資活動収支：資産形成に関する支出及び収入
- ・ 財務活動収支：地方債等の借入や償還に関する支出及び収入

○ 民間企業のキャッシュフロー計算書にあたります。

令和4年度 一般会計等資金収支計算書

(単位：億円)

A 業務活動収支	41
業務支出	655
業務費用支出	307
移転費用支出	349
業務収入	697
臨時支出	1
臨時収入	-
B 投資活動収支	△ 45
投資活動支出	66
投資活動収入	21
C 財務活動収支	△ 20
財務活動支出	34
財務活動収入	13
本年度資金収支額	△ 25
前年度末資金残高	55
本年度末資金残高	30

本年度末歳計外現金残高	5
本年度末現金預金残高	35

※数値は四捨五入しているため合計が一致しないことがあります。

【主な科目の説明】

A 業務活動収支

- 行政サービスを行う中で毎年度継続的に支出及び収入されるものを指します。
- 支出額は 655 億円 (▲7 億円)、収入額は 697 億円 (▲33 億円) で、業務活動収支は 41 億円 (▲27 億円) となりました。
- 主な支出は、生活保護や障害者給付費などの社会保障給付支出 213 億円 (+1 億円)、委託料などの物件費等支出 169 億円 (+2 億円)、補助金等支出 69 億円 (▲31 億円) です。
- 主な収入は、税収等収入 403 億円 (+6 億円)、国県等補助金収入 268 億円 (▲35 億円) です。
- 令和 3 年度に新型コロナウイルス感染症対応として、子育て世帯等臨時特別給付金 24 億円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金 15 億円を補助金等支出として計上しており、財源として国県等補助金収入も計上していた影響で、令和 3 年度比で大幅に減額しています。
- 税収等収入は、市税が新型コロナウイルス感染症の影響からの復調により 6.2 億円増額しています。

B 投資活動収支

- 建物や公園、道路などの公共資産の整備、投資や貸付金などの金融資産形成のための支出及び収入のことを指します。
- 支出は 66 億円 (▲22 億円)、収入は 21 億円 (▲27 億円) で、投資活動収支は 45 億円 (▲4 億円) の減額となりました。
- 主な支出は、公共施設等整備費支出 (建物や道路の建設など) で 20 億円 (▲30 億円) になります。
- 主な収入は、国県等補助金収入で 11 億円 (▲8 億円) です。

C 財務活動収支

- 地方債等の借入や償還に関する支出及び収入のことを指します。
- 支出が 34 億円 (+2 億円)、収入が 13 億円 (▲15 億円) で、財務活動収支は 20 億円 (▲16 億円) の減額となりました。
- 主な支出は、地方債の償還 (借金の返済) 34 億円 (+2 億円) です。
- 主な収入は、地方債の発行 (新たな借金) 13 億円 (▲15 億円) です。

資金収支計算書からわかること

○基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- ・市の借金である地方債発行収入と、過去の地方債の償還や利息を除いた「収入と支出のバランス」を表します。
- ・0以上であれば借金に依存しない財政運営が行われているといえます。
- ・令和4年度末の基礎的財政収支は30.7億円と黒字になりました。

【主な黒字要因】

- ①歳入では、住民税非課税世帯等臨時特別給付金などの完了に伴う国県等補助金収入の減や大型工事の完了による基金取崩収入の減などにより、40.0億円の減
- ②歳出では、住民税非課税世帯等臨時特別給付金などの完了に伴う補助金等支出の減や南平体育館建設工事や豊田小学校東校舎改修工事などの完了に伴う公共施設等整備費支出の減などにより、36.1億円の減

<計算式>

業務活動収支（支払利息を除く）

+ 投資活動収支（基金積立支出、基金取崩収入を除く）

42.4億円

+ ▲11.7億円

= 30.7億円

【令和3年度決算との比較】

- ・令和3年度の34.6億円と比較すると3.9億円の減額となっています。
- ・新型コロナウイルス感染症への国負担事業の完了の影響が業務収支に表れています。歳出面ではコロナ対策として、補助金等支出である、子育て世帯等臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金の完了による減額や業務費用支出である、臨時特別給付金事業や新型コロナウイルスワクチン接種体制事業にかかる返還金の増額により、業務支出は7億円の減額です。
- ・投資活動収支は、南平体育館建設工事や豊田小学校東校舎改修工事などの完了により、公共施設等整備費支出が令和3年度比で29.6億円の減額、国県等補助金収入が7.5億円の減額、基金取崩収入が19.6億円の減額となりました。

一般会計等貸借対照表

(令和05年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	253,596,906	固定負債	39,689,691
有形固定資産	224,539,676	地方債	30,699,167
事業用資産	131,114,786	長期未払金	-
土地	92,631,155	退職手当引当金	8,171,546
立木竹	-	損失補償等引当金	765,933
建物	83,171,736	その他	53,045
建物減価償却累計額	△48,891,714	流動負債	4,817,585
工作物	19,395,968	1年内償還予定地方債	3,445,724
工作物減価償却累計額	△15,471,786	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	807,906
航空機	-	預り金	526,101
航空機減価償却累計額	-	その他	37,854
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	44,507,276
建設仮勘定	279,429	【純資産の部】	
インフラ資産	93,025,703	固定資産等形成分	259,909,868
土地	56,315,642	余剰分（不足分）	△40,765,718
建物	424,495		
建物減価償却累計額	△281,529		
工作物	66,391,290		
工作物減価償却累計額	△43,628,103		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	13,803,908		
物品	1,360,024		
物品減価償却累計額	△960,837		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	29,057,230		
投資及び出資金	25,168,259		
有価証券	223,873		
出資金	331,956		
その他	24,612,430		
投資損失引当金	△6,745,379		
長期延滞債権	382,315		
長期貸付金	1,400,000		
基金	8,891,526		
減債基金	-		
その他	8,891,526		
その他	-		
徴収不能引当金	△39,492		
流動資産	10,054,519		
現金預金	3,545,355		
未収金	217,744		
短期貸付金	-		
基金	6,312,961		
財政調整基金	5,985,688		
減債基金	327,274		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△21,541		
資産合計	263,651,426	純資産合計	219,144,150
		負債及び純資産合計	263,651,426

一般会計等行政コスト計算書

自 令和04年 4月 1日

至 令和05年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	69,424,032
業務費用	34,557,679
人件費	11,217,415
職員給与費	7,376,617
賞与等引当金繰入額	807,906
退職手当引当金繰入額	653,130
その他	2,379,761
物件費等	20,824,930
物件費	16,565,558
維持補修費	296,968
減価償却費	3,962,404
その他	-
その他の業務費用	2,515,334
支払利息	149,009
徴収不能引当金繰入額	44,827
その他	2,321,498
移転費用	34,866,353
補助金等	6,880,027
社会保障給付	21,305,178
他会計への繰出金	6,666,067
その他	15,082
経常収益	2,925,493
使用料及び手数料	1,367,247
その他	1,558,246
純経常行政コスト	66,498,540
臨時損失	571,404
災害復旧事業費	75,603
資産除売却損	495,801
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	32,687
資産売却益	32,687
その他	-
純行政コスト	67,037,257

一般会計等純資産変動計算書

自 令和04年 4月 1日

至 令和05年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	217,668,752	258,355,009	△40,686,257
純行政コスト(△)	△67,037,257		△67,037,257
財源	68,581,700		68,581,700
税収等	40,651,277		40,651,277
国県等補助金	27,930,423		27,930,423
本年度差額	1,544,442		1,544,442
固定資産等の変動(内部変動)		1,623,903	△1,623,903
有形固定資産等の増加		1,951,514	△1,951,514
有形固定資産等の減少		△4,458,510	4,458,510
貸付金・基金等の増加		4,746,253	△4,746,253
貸付金・基金等の減少		△615,354	615,354
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△69,045	△69,045	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,475,397	1,554,858	△79,461
本年度末純資産残高	219,144,150	259,909,868	△40,765,718

一般会計等資金収支計算書

自 令和04年 4月 1日
至 令和05年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	65,542,698
業務費用支出	30,676,345
人件費支出	11,368,529
物件費等支出	16,862,526
支払利息支出	149,009
その他の支出	2,296,282
移転費用支出	34,866,353
補助金等支出	6,880,027
社会保障給付支出	21,305,178
他会計への繰出支出	6,666,067
その他の支出	15,082
業務収入	69,713,463
税込等収入	40,293,027
国県等補助金収入	26,824,963
使用料及び手数料収入	1,367,179
その他の収入	1,228,294
臨時支出	75,603
災害復旧事業費支出	75,603
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,095,162
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,631,892
公共施設等整備費支出	2,014,532
基金積立金支出	3,872,449
投資及び出資金支出	744,911
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,099,848
国県等補助金収入	1,105,460
基金取崩収入	515,383
貸付金元金回収収入	146,015
資産売却収入	32,991
その他の収入	300,000
投資活動収支	△4,532,044
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,363,041
地方債償還支出	3,363,041
その他の支出	-
財務活動収入	1,335,565
地方債発行収入	1,335,565
その他の収入	-
財務活動収支	△2,027,476
本年度資金収支額	△2,464,358
前年度末資金残高	5,483,612
本年度末資金残高	3,019,254
前年度末歳計外現金残高	526,249
本年度歳計外現金増減額	△148
本年度末歳計外現金残高	526,101
本年度末現金預金残高	3,545,355

令和4年度（2022年）
財務書類（一般会計等）

編集 日野市企画部財政課

〒191-8686 日野市神明1丁目12番地の1

TEL 〔直通〕 042-514-8076

〔代表〕 042-585-1111 内線 4311～4314